

評価項目		要求要件	評価区分	得点配分			審査基準		加点の採点	
大項目	中項目			合計	基礎点	加点	基礎点	加点		
0.	募集要領の遵守	募集要領に規定する業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する提案がないこと。	必須	5	5	5	募集要領に規定する業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する提案がないこと。	-	-	
1.	業務の基本方針と目的	業務の実施に当たっての基本方針と目的を記述すること。	必須	5	5	5	業務の基本方針と目的について、具体的に提案されていること。	-	-	
2. 業務の実施方法										
	2-1. 環境省が実施したポテンシャル診断支援事業等における診断手法等の評価・解析、課題の整理	環境省がこれまで実施したCO2削減ポテンシャル診断支援事業（少なくとも平成24・25年度「CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業」、平成25年補正予算「温室効果ガス排出抑制による中小事業者等経営強化促進事業」、平成26年度「経済性を重視したCO2削減対策支援事業」の4事業のうち削減ポテンシャル調査に係る部分を必須とする）を対象に、診断手法や診断に係る項目の評価・解析並びに課題の整理を行うための考え方と手順等を具体的に記述すること。	必須	40	20	20	本業務で評価・解析、課題の整理を行う項目を明示した上で、評価・解析並びに課題の整理を行うための考え方と手順が具体的に記述されていること。尚、別添【様式2】2-1に示す必須分析項目に関する具体的な記述が無い場合には、本項目は0点とする。	提案されている評価・解析並びに課題の整理を行うための考え方と手順が、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	-	-
	2-2. 環境省が実施したCO2削減ポテンシャル診断支援事業等の対策提案に関する評価・解析、課題の整理	環境省がこれまで実施したCO2削減ポテンシャル診断支援事業等4事業（2-1に記載した事業と同じ）を対象に、診断結果の解析と対策提案の内容について評価・解析並びに課題の整理を行うための考え方と手順等を具体的に記述すること。	必須	40	20	20	診断結果の解析と対策提案の内容について評価・解析並びに課題の整理を行うための考え方と手順等が具体的に記述されていること。	提案されている診断結果の解析と対策提案の内容について評価・解析並びに課題の整理を行うための考え方と手順等が、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	-	-
	2-3. CO2削減ポテンシャル診断方法の検討と策定	本業務において策定するCO2削減ポテンシャル診断方法について、2-1、2-1業務内容を踏まえ、策定に向けた検討プロセスと策定内容の構成案を具体的に記述すること。	必須	70	30	40	策定に向けた検討プロセスと策定内容の構成案が具体的に記述されていること。	提案されている策定に向けた検討プロセスと策定内容の構成案が具体的に記述されていること。	-	-
	2-4. 有識者や専門家による検討会の設置	本業務において有識者や専門家による検討会等を設置する場合は、その必要性と役割並びに検討会委員の構成員案（氏名・所属・職責・専門分野等を可能な範囲で）を具体的に記述すること。	任意	5	5	5	-	提案されている検討会等の設置の必要性と役割並びに検討会委員の構成員案（氏名・所属・職責・専門分野等）が具体的に記述されていること。	-	-
3.	業務の実施スケジュール	提案する業務の具体的なスケジュールを記述すること。	必須	5	5	5	本業務の具体的なスケジュールが提案されており、業務目的を達成する上で適切かつ実行可能なスケジュールであること。	-	-	
4.	本業務成果の活用	本業務の成果に基づき、CO2削減ポテンシャル診断の普及にどのような影響を及ぼし、効果が期待できるか、今後の民生・業務分野等における地球温暖化対策への貢献について具体的に記述すること。	必須	10	10	10	本業務の成果がCO2削減ポテンシャル診断の普及に及ぼす影響や、期待される効果、今後の民生・業務分野等における地球温暖化対策への貢献について具体的に記述されていること。	-	-	
5.	法令遵守・コンプライアンス等を確保するための体制	本業務を実施するに当たっての法令遵守・コンプライアンス等を確保するための体制を具体的に記述すること。	必須	5	5	5	法令遵守・コンプライアンス等を確保するための体制が具体的に記述されており、本業務を実施するに当たり問題無いと判断するに足る体制であること。	-	-	
6.	業務の実施体制	提案する業務に関する責任者の氏名・役職、従事者の数・役割分担、内・外部の協力体制等を記述すること。	必須	5	5	5	責任者の氏名・役職、従事者の数、役割分担、内・外部の協力体制等が具体的に記述されており、業務を円滑に実施できる人員配置、内・外部の協力体制等が構築されていること。	-	-	
7. 予算・経理										
	6-1. 経費内訳	本業務の実施に要する経費の内訳を示すこと。	必須	5	5	5	提案の内容と矛盾のない経費が計上されているか。	-	-	
	6-2. 資金調達方法及び経理的基礎等	規格提案書2-5.において資金調達方法が具体的に記載されているとともに、事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること。	必須	5	5	5	債務超過でなく、かつ利益が計上できている、又は事業実施のために必要な資金調達に掛かる確実な計画を有しているか。	-	-	
合計				200	115	85	加点合計			
									基礎点	